

グローバル厳選バランスファンド

<愛称 投資のはぐくみ>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第3期(決算日2024年11月11日)

作成対象期間(2023年11月11日～2024年11月11日)

第3期末(2024年11月11日)	
基準価額	10,283円
純資産総額	3,453百万円
第3期	
騰落率	7.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」から該当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル厳選バランスファンド」は2024年11月11日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、世界各国(日本を含む先進国および新興国)の株式、債券、不動産投信等の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。特徴の異なる複数のファンドを組み入れることで分散効果を高め、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

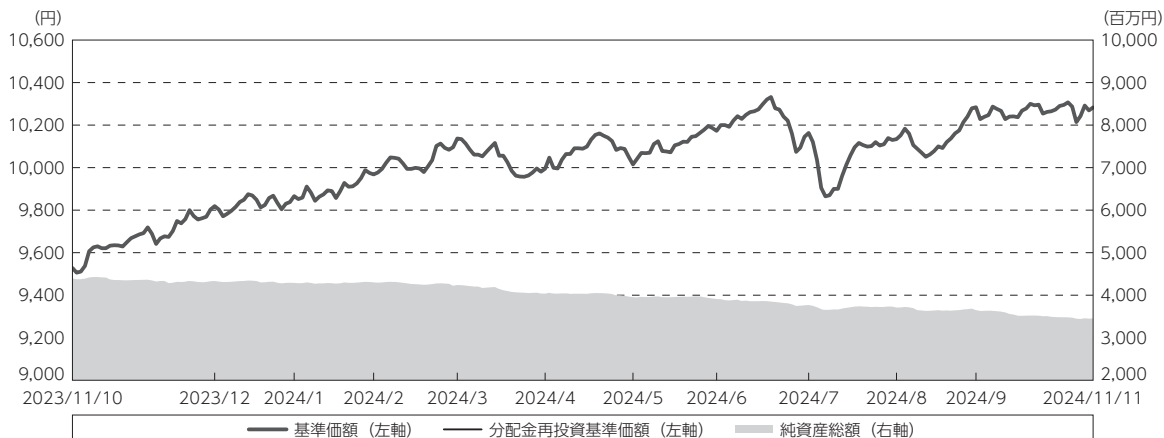
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月11日～2024年11月11日)



期首：9,528円

期末：10,283円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：7.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当期末 組入比率	騰落率
日本株グロースファンド (適格機関投資家限定)	国内株式	4.7%	22.1%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	7.1%	21.5%
日本中小型株ファンド (適格機関投資家限定)	国内株式	1.8%	6.9%
MFS外国株グロース・ファンドF (適格機関投資家専用)	海外株式	4.8%	26.9%
グローバル・フランチャイズ・ファンドM-2 (適格機関投資家専用)	海外株式	4.7%	21.8%
ノムラFOfs用・グローバル・クオリティ・セレクト (適格機関投資家専用)	海外株式	4.8%	25.2%
日本債券インデックス・ファンド<適格機関投資家限定>	国内債券	26.6%	-1.3%
ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン (為替ヘッジあり)	海外債券 (為替ヘッジあり)	25.0%	0.3%
ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン	海外債券 (為替ヘッジなし)	5.2%	7.8%
グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	グローバルリート	8.8%	27.5%
FOfs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	金 (為替ヘッジあり)	6.3%	27.3%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。新規組入ファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において10,283円となり、期首比7.9% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース) の上昇となりました。なお、当期の分配は見送りしました。

グローバルリートや海外株式、国内株式などがプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年11月11日～2024年11月11日)

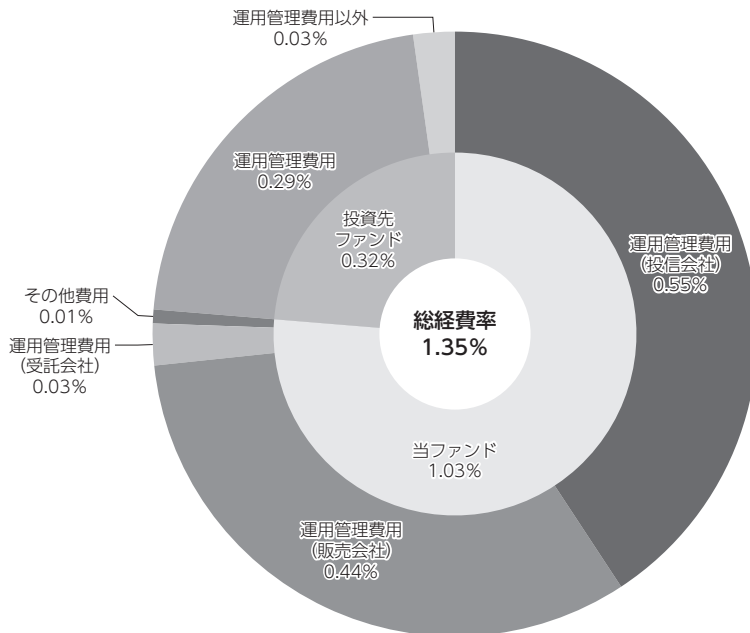
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	103 (55) (44) (3)	1.026 (0.552) (0.441) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.019 (0.019)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	1.051	
期中の平均基準価額は、10,042円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応しているものを含まず。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.35
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドの費用は、投資先運用会社などから提供された入手可能なデータや情報を基にちびざんアセットマネジメントが作成しています。

(注8) 投資先ファンドのうち、「運用管理費用以外」には、外国籍ファンドの費用の一部が含まれていない場合があります。

(注9) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月11日～2024年11月11日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2022年2月18日です。

	2022年2月18日 設定日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日	2024年11月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,332	9,528	10,283
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.7	2.1	7.9
純資産総額 (百万円)	2,758	4,684	4,394	3,453

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年11月10日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定していません。

投資環境

(2023年11月11日～2024年11月11日)

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。期初から2024年3月下旬にかけては、日銀による緩和的な金融環境が継続するとの思惑の中で、ハイテク株を中心とした米国株の上昇や、2024年年初からの外国為替市場における円安米ドル高の進行、国内企業の資本効率改善への期待などから、大幅に上昇しました。4月中旬にかけては、米国における底堅い景気動向を背景とした利下げ期待の後退や中東情勢の緊迫化が重荷となりましたが、7月中旬にかけては外国為替市場における円安米ドル高の進行や国内長期金利の上昇を背景にバリュー株が選好されたほか、米国ハイテク株の上昇も追い風となり、日経平均株価が市場最高値を更新するなど力強い上昇となりました。8月上旬にかけては、米国雇用統計の軟化などから米国景気後退懸念が高まったことや、外国為替市場における急速な円高米ドル安進行などを背景に急落しましたが、その後は米国景気への過度な警戒感が後退したことなどから、9月下旬にかけて値を戻す展開となりました。期末にかけては、国内の衆議院選挙や米国の大統領選挙などを控え様子見姿勢が見られたものの、イベント通過後は不透明感が払拭されたことで、上昇しました。

海外株式市場

海外株式市場は上昇しました。期初から2024年7月中旬にかけては、米国におけるインフレ指標の軟化などを背景に米国金融当局による利下げ見通しが示唆されたことや早期利下げ観測が高まったこと、AI（人工知能）向け需要の高まりを背景に大手半導体メーカーによる好調な業績見通しが示されたことなどを受けて上昇しました。8月上旬にかけては、米中間での半導体輸出規制の強化を巡る思惑から半導体関連企業の業績への悪影響が懸念されたほか、米国での景気減速懸念が高まったことで世界的な株安となりましたが、その後は米国景気への過度な懸念が和らいだことや、中国の積極的な景気刺激策などを好感した欧州市場の上昇などを背景に、9月下旬にかけて上昇しました。期末にかけては米国の大統領選挙を控えた政治情勢の不透明感や中東情勢の悪化懸念が重荷となったものの、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受け、政治的不透明感の後退や同氏の経済政策に対する期待などから上昇しました。なお、外国為替市場では日本と米国における金融政策の方向性や金利動向を巡り円高・円安双方に振れる局面がありましたが、前期末比では小幅に円安米ドル高が進行しました。

国内債券市場

国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。期初から2024年1月中旬にかけては、米国における2024年の利下げ観測が高まったことや、日銀の大規模な金融緩和政策が維持されるとの見通しから、上昇（金利は低下）しました。7月中旬にかけては、米国において堅調な景気動向を背景に利下げ観測が後退したことや、日銀による早期の金融政策正常化が意識されたことで下落しました。8月上旬にかけては、米国景気の減速懸念や米国の長期金利の低下、日本株の大幅下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に上昇しましたが、期末にかけては底堅い米国景気を背景にした米国の長期金利の上昇や円安進行などを受けた日銀の追加利上げ観測が重荷となり、下落しました。

海外債券市場

海外債券市場は上昇（金利は低下）しました。期初から2023年12月下旬にかけては、米国においてインフレ鈍化を示す経済指標などを受けて2024年の利下げ観測が高まったことや、欧州の景気低迷などを背景に上昇しました。2024年4月下旬にかけては、米国における堅調な経済指標などを受けて利下げ期待が後退したことや、欧州経済への懸念が和らいだことなどを受けて下落（金利は上昇）しました。9月下旬にかけては、米国の景気減速懸念が高まったことや、8月上旬におきた世界的な株安、欧州中央銀行（ECB）による追加利下げ観測などを背景に上昇しました。期末にかけては、米国の景気の底堅さを背景に米国の利下げペースが緩やかになるとの見方や、米国の大統領選挙においてトランプ氏の勝利が意識されインフレ再加速や米国の財政悪化への懸念が高まったことなどを背景に下落しました。なお、外国為替市場では日本と米国における金融政策の方向性や金利動向を巡り円高・円安双方に振れる局面がありましたが、前期末比では小幅に円安米ドル高が進行しました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は上昇しました。期初から2023年12月下旬にかけては、米国における経済指標の軟化を受けた米国の長期金利の低下や米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年の利下げを示唆したことなどが追い風となり、上昇しました。2024年4月中旬にかけては、米国における底堅いインフレ指標などを背景に、早期利下げ期待が後退したことで下落しました。9月中旬にかけては、米国における景気悪化懸念から利下げ観測が高まり米国の長期金利が低下基調となったことや、欧州金融当局による利下げ決定などを受けて上昇しました。期末にかけては、米国における堅調な景気動向などを背景に米国の利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや米国の長期金利の上昇、中東情勢の緊迫化、欧州においても利下げ観測が後退したことなどを受けて、下落しました。なお、外国為替市場では日本と米国における金融政策の方向性や金利動向を巡り円高・円安双方に振れる局面がありましたが、前期末比では小幅に円安米ドル高が進行しました。

金市場

金価格は上昇しました。当該資産を新規に組入開始した2023年12月から2024年2月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化などが買い材料となったものの、米国の利下げ観測の後退から米国の長期金利が上昇したことなどが重石となり、もみ合う展開となりました。その後、4月中旬にかけては米国の長期金利の低下や外国為替市場での米ドル安進行、中東の地政学的リスクの高まりなどを背景に上昇しました。6月下旬にかけては、米国における堅調な経済指標を受けて、米国金融当局の利下げ観測が後退し長期金利が上昇したことや中東情勢の緊張の和らぎなどを背景に下落しました。10月下旬にかけては、再び中東情勢への懸念が高まったことや、米国における景気減速懸念から利下げ観測が強まったことなどを背景に上昇しましたが、期末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、外国為替市場で米ドル高が進行したことや、米国の長期金利が上昇したことを背景に、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月11日～2024年11月11日)

○当ファンド

当期末における各投資対象ファンドの組入比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、「株式会社 格付投資情報センター (R&I)」が算出した資産配分を用いて、当社が基本のポートフォリオ (最適資産配分) を決定し、その配分を基本とします。

当ファンドは、最適資産配分を見直し、併せて投資対象ファンドの入れ替えを含むポートフォリオの見直しを行いました。

○FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は6.3%です。

○PIMCO Bermuda Trust IV PIMCO Global Bond Strategy Fund - C (JPY, Hedged)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、組入から除外しました。

○シュローダー・マルチアセット・ターゲット・ファンド (少人数私募)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、組入から除外しました。

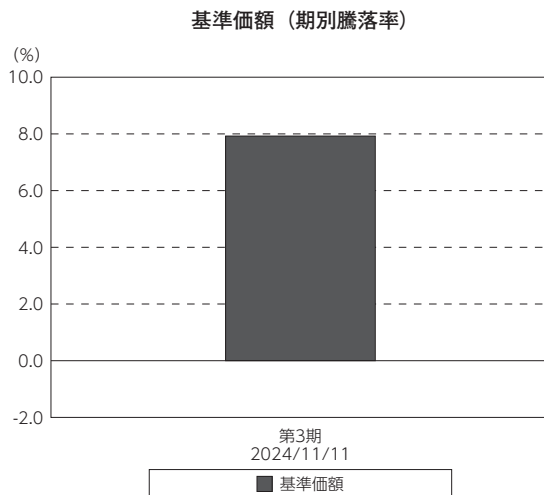
組入ファンド	投資資産	当期首 組入比率	当期末 組入比率
日本株グロースファンド (適格機関投資家限定)	国内株式	4.1%	4.7%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	4.3%	7.1%
日本中小型株ファンド (適格機関投資家限定)	国内株式	3.7%	1.8%
MFS外国株グロース・ファンドF (適格機関投資家専用)	海外株式	4.1%	4.8%
グローバル・フランチャイズ・ファンドM-2 (適格機関投資家専用)	海外株式	4.2%	4.7%
ノムラFOFs用・グローバル・クオリティ・セレクト (適格機関投資家専用)	海外株式	4.2%	4.8%
日本債券インデックス・ファンド<適格機関投資家限定>	国内債券	4.9%	26.6%
ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン (為替ヘッジあり)	海外債券 (為替ヘッジあり)	22.5%	25.0%
PIMCO Bermuda Trust IV PIMCO Global Bond Strategy Fund - C (JPY, Hedged)	海外債券 (為替ヘッジあり)	32.5%	－%
ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン	海外債券 (為替ヘッジなし)	5.2%	5.2%
グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	グローバルリート	4.9%	8.8%
シュローダー・マルチアセット・ターゲットF (少人数私募)	マルチアセット	5.0%	－%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	金 (為替ヘッジあり)	－%	6.3%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月11日～2024年11月11日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金

(2023年11月11日～2024年11月11日)

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2023年11月11日～ 2024年11月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	365

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後も最適資産配分に応じて、運用スタイルや投資対象地域など、特徴が異なる複数のファンドを組み合わせることで、投資信託財産の長期的な成長ならびに安定した運用を目指してまいります。

お知らせ

投資信託約款に以下の変更をいたしました。(変更日：2023年12月8日)

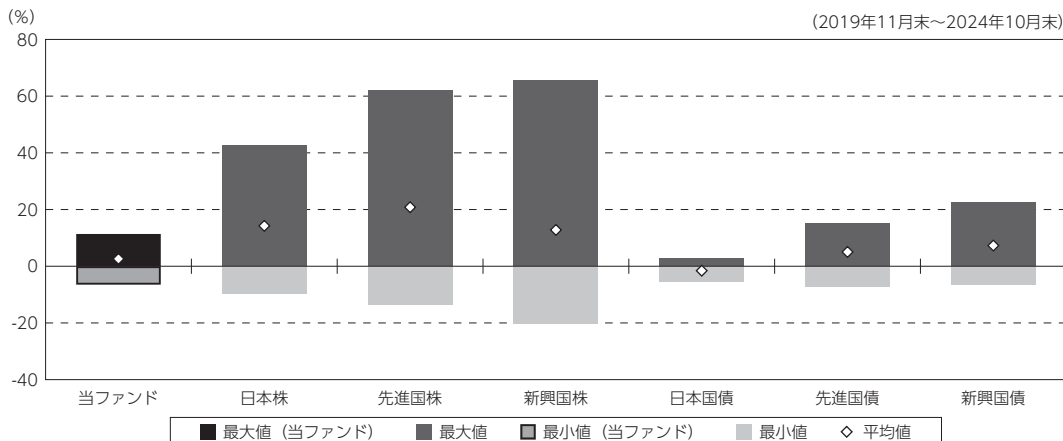
- ・運用の基本方針における当ファンドのデリバティブに関する文言を変更
- ・投資対象とする投資信託証券の追加および除外

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2022年2月18日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として、世界各国（日本含む先進国および新興国）の株式、債券、不動産投信等の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。
運用方法	特徴の異なる複数のファンドを組み入れることで分散効果を高め、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.4	42.8	62.2	65.6	2.9	15.3	22.7
最小値	△ 6.5	△ 9.8	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	2.6	14.2	20.8	12.8	△ 1.6	5.0	7.3

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2023年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年11月11日現在)

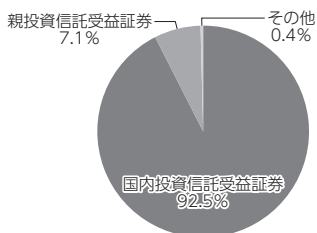
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
日本債券インデックス・ファンド<適格機関投資家限定>	26.6
ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	25.0
グローバル・リアルエーステート・ファンド(適格機関投資家向け)	8.8
その他	39.3
組入銘柄数	11銘柄

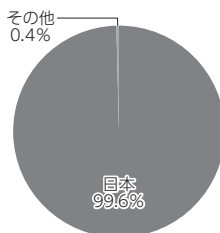
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

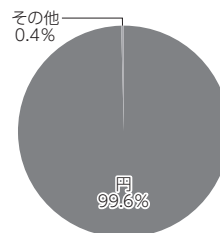
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

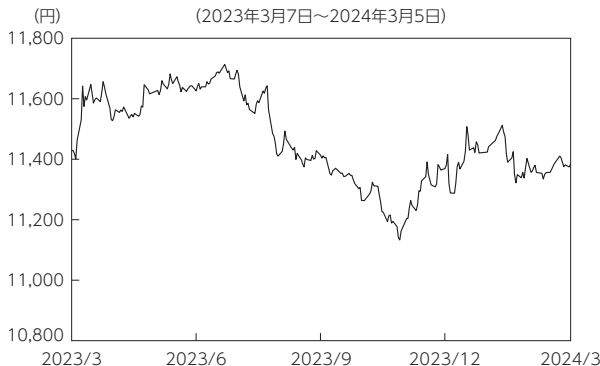
項目	第3期末	
	2024年11月11日	
純資産総額	3,453,784,984円	
受益権総口数	3,358,750,337口	
1万口当たり基準価額	10,283円	

(注) 期中における追加設定元本額は19,675,713円、同解約元本額は1,273,486,359円です。

組入上位ファンドの概要

日本債券インデックス・ファンド<適格機関投資家限定>

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月7日～2024年3月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (6) (1) (3)	0.099 (0.055) (0.011) (0.033)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	10	0.099

期中の平均基準価額は、10,238円です。

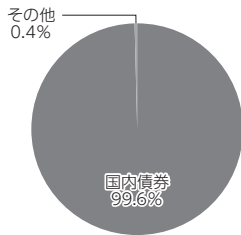
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

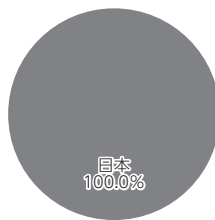
銘 柄 名	利 率	償 還 日	比率
1 第153回利付国債(5年)	0.005	2027/6/20	1.6
2 第361回利付国債(10年)	0.100	2030/12/20	1.4
3 第359回利付国債(10年)	0.100	2030/6/20	1.3
4 第340回利付国債(10年)	0.400	2025/9/20	1.3
5 第1回クライメート・トランジション利付国債(10年)	0.700	2033/12/20	1.3
6 第150回利付国債(5年)	0.005	2026/12/20	1.1
7 第345回利付国債(10年)	0.100	2026/12/20	1.0
8 第149回利付国債(5年)	0.005	2026/9/20	1.0
9 第360回利付国債(10年)	0.100	2030/9/20	1.0
10 第366回利付国債(10年)	0.200	2032/3/20	1.0
組入銘柄数		445銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

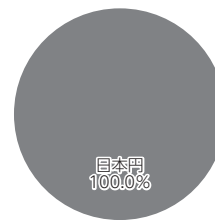
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年3月5日現在のものです。

(注2) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

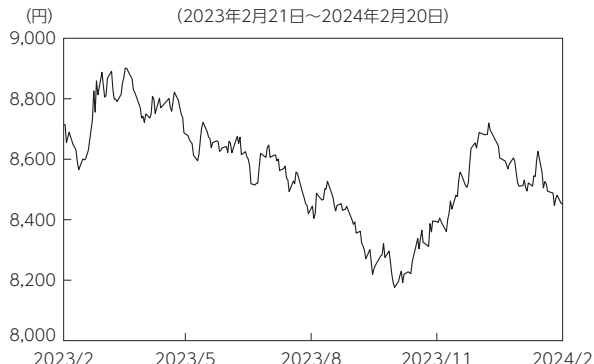
※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月21日～2024年2月20日)



項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	6 (2) (1) (3)	0.066 (0.022) (0.011) (0.033)
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (3) (1) (0)	0.049 (0.038) (0.011) (0.000)
合計	10	0.115

(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

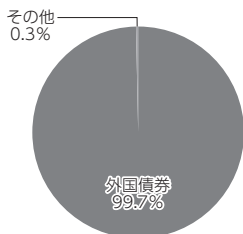
期中の平均基準価額は、8,561円です。

【組入上位10銘柄】

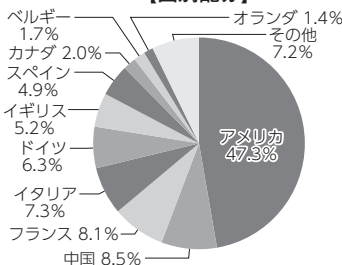
銘柄名	投資国名	通貨	比率
1 US TREASURY N/B 1.625% 2029/8/15	アメリカ	USD	1.1
2 CHINESE GOVERNMENT BOND 2.91% 2028/10/14	中国	CNY	1.0
3 US TREASURY N/B 3.875% 2025/4/30	アメリカ	USD	0.9
4 CHINESE GOVERNMENT BOND 2.69% 2026/8/12	中国	CNY	0.9
5 US TREASURY N/B 2.625% 2029/2/15	アメリカ	USD	0.9
6 US TREASURY N/B 2.125% 2025/5/15	アメリカ	USD	0.8
7 US TREASURY N/B 2.625% 2025/3/31	アメリカ	USD	0.8
8 US TREASURY N/B 0.5% 2025/3/31	アメリカ	USD	0.8
9 US TREASURY N/B 0.625% 2027/11/30	アメリカ	USD	0.7
10 US TREASURY N/B 2.875% 2025/7/31	アメリカ	USD	0.7
組入銘柄数		554銘柄	

(注) 比率は、債券時価総額に対する評価額の割合です。

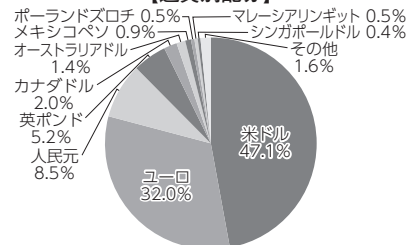
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年2月20日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

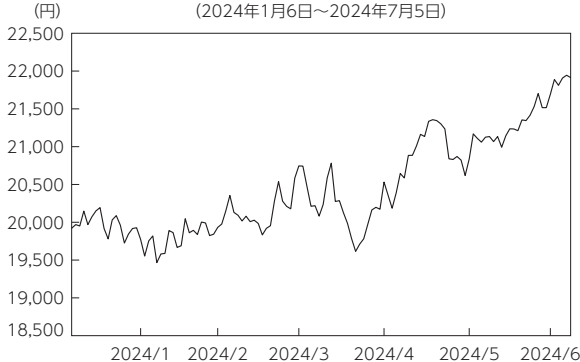
(注3) 未取・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】

(2024年1月6日～2024年7月5日)



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月6日～2024年7月5日)

項目	第162期～第167期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	86 (76) (2) (8)	0.421 (0.372) (0.011) (0.038)
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	10 (10)	0.048 (0.048)
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.019 (0.019)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	6 (3) (0) (0) (3)	0.028 (0.013) (0.001) (0.001) (0.013)
合計	106	0.516

作成期間の平均基準価額は、20,325円です。

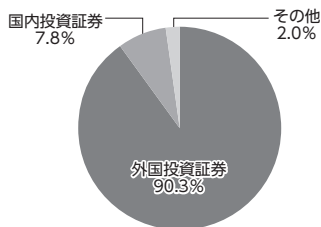
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

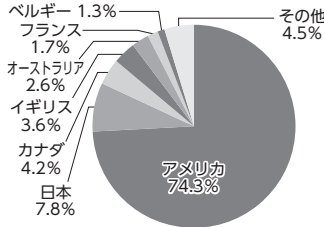
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	8.2%
2 PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.2%
3 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.9%
4 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8%
5 EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8%
6 REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7%
7 INVITATION HOMES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.1%
8 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0%
9 VICI PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.8%
10 FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.4%
組入銘柄数		71銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

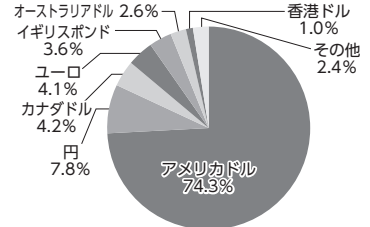
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年1月5日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターンの指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstar インデックス」といいます）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」といいます）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstar インデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。